

経済  
観測

青山 浩子

農業ジャーナリスト



先日、デンマークで農業経営アドバイザーとして活躍している人の話を聞いた。同国の農家の9割に当たる約3万5000戸に対し、3100人のアドバイザーが約30の組織に属し、農家に雇用されながら作付け計画や人材育成、農場全体の戦略策定、法律、相続、財務などあらゆる相談に乗り、専門的立場から助言する。活動費はかつてほぼ公費でまかなわれていたが、2002年に民営化され、現在は農家からの出資金と1時間1万5000円というアドバイザー料をもらって、各組織は運営費を捻出している。

当初、有料化にともなう農家の反発は大きかったが、いまでは定着したようだ。「300軒の農家が払う金額は約60万円」という例を挙げ、金額以上のメリットがあるため「アドバイザーを使

質高い農業のためにノウハウの有償化を検討すべし

2015.4.8

われないという選択肢はないといってもいいと語っていた。日本では公務員である普及指導員やJAがアドバイザーをおこなっている。すべて無償のため、農家は情報や知識に「お金を払う」という認識が低く、有償のコンサルタントは農業界に入りにくい。このことは農家にも損失だ。

農業には今後ますます高度な専門知識が求められる。無償で得られる知識だけでは経営の維持発展は難しい。一時、国が補助事業で個別農家への経営診断費用を支援してきた時期もあったが、政策変更で廃止になるなど継続性に欠けた。

そうはいっても唐突な有償化は避けるべきだ。農家が求める情報やノウハウを精査するとともに、支出可能な価格設定、費用以上の効果が得られるような活用方法を伝達する必要がある。また、農家がお金を出しても得たいと思う情報、ノウハウを提供する人材育成も必要。農家を取り巻く周辺業界も変化しなければ農業は変わらない。